

父親の子育てを支える社会システムの検証～父親の育児を支えるツールの分析から～

(代表者) 家政教育講座 小崎 恭弘

(分担者・協力者) 大学院教育学研究科 増井 秀樹

1. 研究目的

1990年の1.57ショック以降、国を挙げての少子化対策が取り組まれることとなった。しかし、わが国における少子化は改善の傾向が見られず、これまでの子育て支援の中心的な対象であった母親に加えて、父親への子育て支援が重要視されることとなった。

2001年に閣議決定された「仕事と子育ての両立支援策の方針について」の中で「父親の産休5日間」が示されたことをきっかけとして、各自治体においても父親支援が取り組まれることとなった。それら具体的な父親支援の取り組みとして、近年いくつかの新しい動きがみられるようになってきた。

それが「父子手帳」と「パパスクール」である。そこで、本研究ではこれら二つの取り組みについての調査を行った。

①父子手帳に関する調査 自治体における父子手帳の現状を明らかにすると共に、その活用の意義について検討する。

②パパスクールに関する調査 自治体やNPO法人等が行っているパパスクールの講座内容を分析し、講座内容にどのような傾向があるのか明らかにする。

2. 研究方法

①父子手帳に関する調査

(1)全国版調査：全国の広域自治体を対象とした質問紙調査を行った。調査期間は2014年6～8月、配布数47部、有効回答数40部、有効回答率は85.10%であった。

(2)近畿圏版調査：近畿圏内（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県）の基礎自治体を対象とした質問紙調査を行った。調査期間は全国版調査と同様、配布数168部、有効回答数111部、有効回答率は66.07%であった。

なお、質問紙の作成に当たっては小崎（2006）の「父子手帳についてのアンケート」を参考に、一部改変を行った。

②パパスクールに関する調査

パパスクールポータルサイト (<http://papaschool.solare-h.com/index.php?school>) に記載されているパパスクール、NPO法人ファザーリングジャパンに調査依頼をし、把握している（平成26年12月28日まで）パパスクールの講座内容を分析し、項目に分けて整理を行った。

全国68か所で行われているパパスクールを対象とした。期間は2014年8月～12月である。調査項目は、名称、主催、場所、開催回数、期間、募集人数、対象者、継続性である。またそれぞれの講座名と講師名それらの具体的な内容に対をデータとした。

3. 結果及び考察

①父子手帳について

質問紙調査の結果、父子手帳の配布を行っている自治体は広域自治体・基礎自治体ともに約3割程度に留まり、父親の子育て支援に対する意識には自治体ごとに差が見られた。父子手帳の配布を行っていない理由として、共通して最も多かったのが「別の方法で父親の子育て支援・情報提供を行っているため」という回答であった。父子手帳の認知度の低さや具体的な配布・作成の指針となるようなものがないことから、別の方法で父親の子育て支援・情報提供を行う自治体が多くなったと考えられる。

また、自治体によって独自に作成された父子手帳は、内容が非常に充実したものが多く、ことが明らかになった。広域自治体・基礎自治体ともに全体的にバランスの取れたものが多く、特に子どもに関する内容を重視した自治体が多割を占めた。父子手帳の大きな目的の一つに父親の子育てに対する不安感を取り除き、育児参画への意識の醸成を図ることがあり、子どもに関する内容を重視したと思われる。一方、母子健康手帳との相違点として両親のパートナーシップに関する内容やWLBに関する内容が記載されていることが挙げられる。夫婦が協力して子育てを行うことを促すためにこれらの内容が記載されており、母子健康手帳と比べて父子手帳の自由度が高いことが明らかとなった。

父子手帳の活用に意義がある・大いに意義があると回答した自治体は広域自治体・基礎自治体ともに9割以上を占めており、父親支援の有効な手段として捉えていることが分かった。具体的には、父親の育児参画に対する意識の醸成、母親の育児負担軽減、パートナーや子どもとの関係を作る一助となるなどの回答があり、父子手帳が様々な役割を果たすツールであることが伺える。

父子手帳は、根拠となる法律等が存在しないことから、各自治体に作成・配布の有無やその内容が委ねられ、内容やその質にも差が生じている。母子健康手帳のように法律や政令を制定し、全国的に一定程度以上の質の父子手帳が提供される環境を整備することが重要である。また、一部の自治体で配布されている「親子健康手帳」のように、父親・母親を分けずに、夫婦が協力して子育てを行うことができるような形に改善していく必要がある。

現在、各自治体によって父子手帳以外にも父親支援の取り組みが行われているが、自治体の意識の差や、規模の違い、社会的に父親の子育てに対する認識が不足していることなどから、十分な支援が行われているとは言い難い。少子化が進むわが国において父親支援は非常に重要な意味を持つものであり、今後、迅速さをもって父親支援の取り組みを行い、社会的な父親支援への意識、認識の醸成が促されることが望まれる。

②パパスクールについて

現在我が国で実施されている68か所のパパスクールで行われている講座内容を分析した。それらの結果から、すべてのパパスクールで父親としての心構えを伝える内容が組み込まれていることが明らかとなった。これは、パパスクールにおいて一番の目標として父親であ

る自覚を持たせるということを軸に置いているためであると考えられる。また、子育てに関する意識・知識・技術に関する内容と、夫婦のパートナーシップに関する内容、働き方に関する内容の 3 項目が多数のパパスクールに組み込まれていることが明らかとなった。父親と子どもが交流する内容が組み込まれている場合も存在し、イベントを共に経験・体験する中でコミュニケーションを深めようとする意図も見られた。

4. まとめ

2011 年にイクメンブームが社会で認知されるようになり、当時の流行語などとなった。「父親の育児」という概念自体はある程度社会において認知され、定着したように感ぜられる。しかし実際の育児においては、6 歳未満の子どもを持つ父親の育児時間は一日平均 39 分であり、同じ母親の 202 分を大幅に下回る。(平成 23 年度社会生活基本調査より)実に 1/5 程度である。言葉が先行しており、実態としては、父親の育児自体が社会で必ずしも、実施されているとは言い難い状況である。

そのような非常にアンバランスな状況の改善、また父親自身の意識の変化などを目指し、行政や子育て支援関係者、また父親支援関係者や当事者としての父親も様々な活動を行うようになってきた。

それらの具体的な支援ツール・プログラムが、「父子手帳」「パパスクール」という形になってみられるようになった。これらは新しい形での子育て支援であり、その中においても「父親」に特化したものである。これまでの子育て支援が、どちらかというとも母親支援の様相を持って推進してきたことに対する、アンチテーゼ的な意味合いも見受けられる。また子育て支援が社会的な課題となり、少子化対策が我が国における最重要課題として、位置づけられる昨今において、子育て支援の範囲の拡充という動きの中で新しいターゲットとして「父親」に照準が定められているともいえる。

このような社会全体の動きの中で、子育て支援の新しい対象者として、また子育ての主体としての父親への関心は今後ますます高まっていくと考えられる。その場合の支援ツール・プログラムに関する研究や取り組みは、我が国においてはほとんどなされておらず、今回のこれらの研究の意義は大変に大きいと考える。

なお、本研究における父子手帳に関する研究は、2014 年度家政教育講座 4 年生秋吉美帆の卒業研究として取り組んだものである。